

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項
 (2) 特定事業者の計画期間における温室効果ガス排出量削減率(調整後)

該当要件	事業者名
1号	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本食塩製造株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	キヤノン株式会社
	マクセル株式会社
	川崎アゼリア株式会社
	株式会社NTTドコモ
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	株式会社ダイエー
	三井不動産株式会社
	株式会社ライフコーポレーション
	サミット株式会社
	小田急電鉄株式会社
三愛オブリ株式会社	
2号	株式会社ファミリーマート
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	佐川急便株式会社
	京浜交通株式会社
東急バス株式会社	
1, 4号	ENEOS株式会社
	旭化成株式会社
	株式会社クレハ環境
1, 3, 4号	川崎市